

注記事項

アルコール製造勘定

.重要な会計方針

1.減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。ただし、製造業務に使用する機械及び装置等については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4～46年
構築物	2～59年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～12年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

商標権	10年
施設利用権	11年

2.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3.たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

先入先出法による低価法により評価しております。

(2)製品、原材料及び副産物

先入先出法による低価法により評価しております。

4.外資建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(2) 国からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額202,800円が含まれております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,643,512,282 円
定期預金	6,900,000,000 円
資金期末残高	<u>743,512,282 円</u>

. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

. 重要な後発事象

日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)の平成17年4月20日施行に伴い、アルコール事業法(平成12年法律第36号)第2条第1項に規定するアルコールの製造に関する事業及びこれに附帯する事業を営営することを目的とする「日本アルコール産業株式会社」が平成18年4月1日に成立することとなります。

当勘定は一切の権利及び義務は平成18年4月1日に日本アルコール産業株式会社へ承継されることとなります。